

運用報告書（全体版）

第8期

決算日 2020年3月4日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年3月16日
信託期間	2016年3月16日～2024年3月4日（約8年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株アルファ・カルテット（年2回決算型） ・ Japan Equity Premium Fund Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Equity Premium Fund Class A ・ 日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の4日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

日本株アルファ・カルテット （年2回決算型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）」は、去る2020年3月4日に第8期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第4期（2018年3月5日）	15,464	0	△ 2.6	0.0	96.8	1,497
第5期（2018年9月4日）	13,625	0	△11.9	0.0	97.3	1,132
第6期（2019年3月4日）	13,469	0	△ 1.1	0.0	97.2	1,026
第7期（2019年9月4日）	11,799	0	△12.4	0.0	97.1	745
第8期（2020年3月4日）	11,340	0	△ 3.9	0.0	96.0	648

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

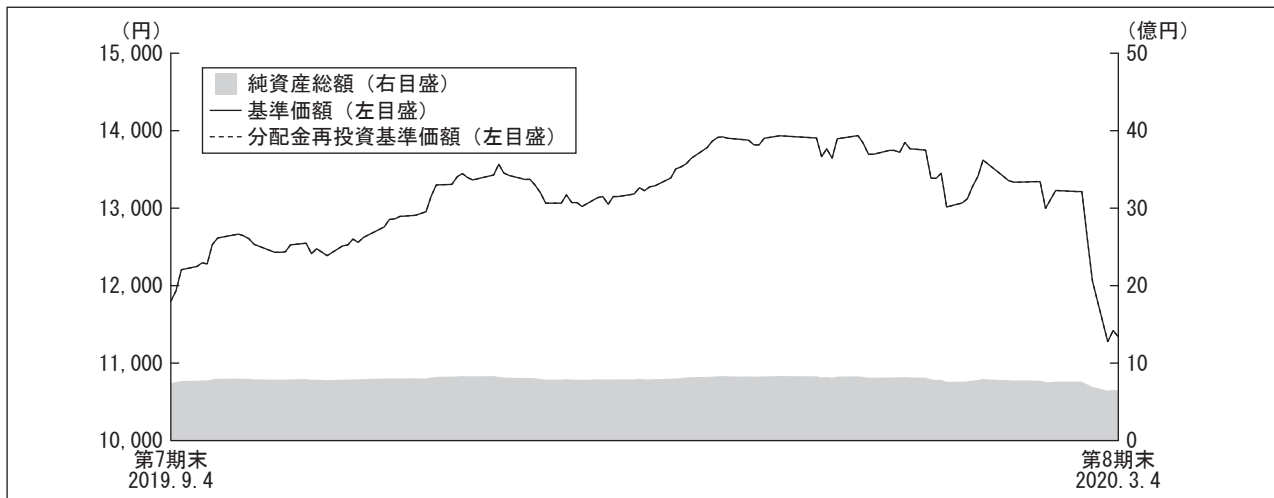
年 月 日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率			
	円	%	%	%
(期首) 2019年9月4日	11,799	—	0.0	97.1
9月末	12,548	6.3	0.0	97.3
10月末	13,397	13.5	0.0	97.5
11月末	13,150	11.5	0.0	97.6
12月末	13,935	18.1	0.0	97.5
2020年1月末	13,016	10.3	0.0	97.3
2月末	12,061	2.2	0.0	97.0
(期末) 2020年3月4日	11,340	△ 3.9	0.0	96.0

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第8期首：11,799円

第8期末：11,340円（既払分配金 0円）

騰落率：△3.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Equity Premium Fund Class Aへの投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。（上昇要因）

米中貿易協定で第一段階の合意に達したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が予防的な金融緩和政策を採ったこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、半導体業界の見通しが改善したこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていることなどから、株式市場が堅調に推移したことが当ファンドの上昇要因となりました。

通貨カバードコール戦略がプラスに寄与したことも上昇要因となりました。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

（下落要因）

新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたこと、企業業績の見通しに不透明感が継続したこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、香港で反中国デモが続いたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

高金利通貨戦略と株式カバーードコール戦略がマイナスに作用したことも下落要因となりました。

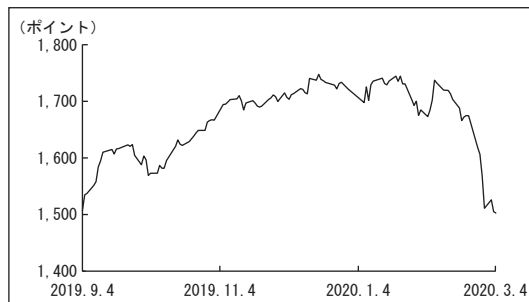
【投資環境】

期初、TOPIXは1,506.81ポイントで始まり、2019年9月は米中貿易交渉の再開発表などを受け、上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展などにより年初来高値を更新しました。2020年の新年入り後は米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉の第一段階の合意などから反発し高値水準となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への懸念で、1月後半にかけ伸び悩みました。2月前半に米国株式市場は高値更新となったものの、国内株式市場は、国内においても新型コロナウイルスの感染拡大が確認され上値の重い展開となりました。2月後半には、新型コロナウイルスが欧州や韓国など世界各国に感染が拡大したことから国内株式市場は大きく下落し、年初来安値を更新しました。3月に入り、主要国の中央銀行が金融緩和姿勢を示しましたが国内株式市場の反発には繋がらず、期末のTOPIXは1,502.50ポイントで終わりました。

当期のブラジルレアルは、対円で下落しました。ブラジルでボルソナロ大統領の景気政策の柱である年金改革法案が上院で可決されたことや、第一段階の合意を巡る米中通商協議の進展への期待などを背景に、ブラジルレアル高・円安に推移する場面もありましたが、ブラジル最大規模の油田の開発権を巡る入札が期待はずれの結果に終わったこと、ブラジル中央銀行の追加利下げ観測、また、新型コロナウイルスによる肺炎感染が、アジアだけでなくイタリアを中心とした欧州地域にも拡大し、経済に対する影響への懸念からリスク許容度が低下したことなどを背景に、ブラジルレアルは対円で下落しました。

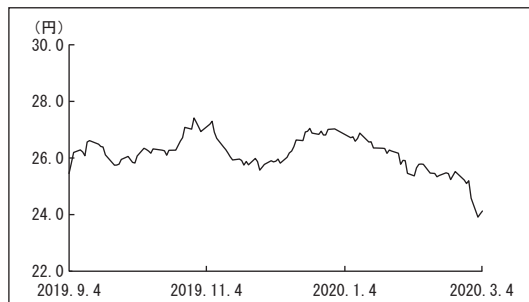
国内短期金融市場では、期初-0.16%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年9月末

TOPIXの推移



* 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

為替レート（ブラジルレアル/円）の推移



（出所：WMロイター）

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

以降に年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.4%近辺まで低下した後マイナス幅を縮小し、-0.20%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

主要投資対象であるJapan Equity Premium Fund Class Aを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は96.0%としました。

■Japan Equity Premium Fund Class A

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して、魅力的な銘柄を選定して投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。期末のTOPIX対比の業種別配分は、建設業や情報・通信業、卸売業、保険業などをオーバーウェイトとした一方、食料品や医薬品、陸運業、小売業、サービス業などをアンダーウェイトとしています。

また、円売り／ブラジルリアル買いの為替取引による高金利通貨戦略、わが国の株価指数（原則としてTOPIXとします。）のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するブラジルリアルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第8期	
	2019年9月5日 ～2020年3月4日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	16,241	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Equity Premium Fund Class A

運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して、魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

今後のブラジルレアルの投資環境としては、新型コロナウイルスの感染者数の動向が注目されます。新規感染者のピークアウトが確認できれば、市場は落ち着きを取り戻し、経済へのインパクトが軽微であると見なされ、これらにより投資家のリスクセンチメントが改善すれば、反発への期待も高まると思われます。一方、新型肺炎を巡る問題が長期化し、グローバル経済が減速し、原油需要が減少した場合は、資源国通貨であるブラジルレアルの下落圧力となるリスクの他、ブラジルの最大貿易国である中国への輸出が減少した場合は、投資家のリスク許容度が低下し、ブラジルレアルへの重石となるリスクにも留意が必要です。

高金利通貨戦略では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■ マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年9月5日～2020年3月4日		
	金額	比率	
信託報酬	73円	0.559%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,018円です。
（投信会社）	(28)	(0.218)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(43)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.565	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

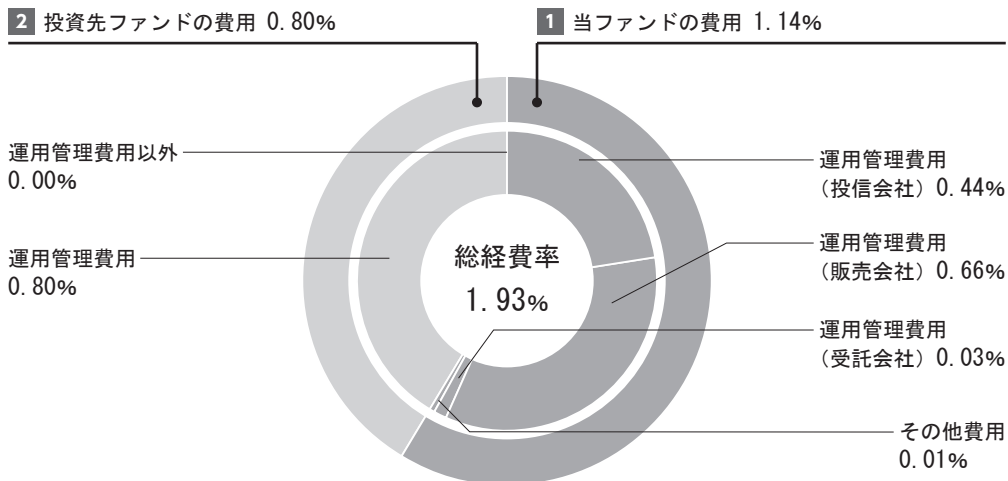
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



項目	比率
総経費率 (1 + 2)	1.93%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- * **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.93%です。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

売買及び取引の状況

（2019年9月5日から2020年3月4日まで）

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Japan Equity Premium Fund Class A	千口 908,756	千円 137,410	千口 697,117	千円 104,766

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2019年9月5日から2020年3月4日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2020年3月4日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Japan Equity Premium Fund Class A	千口 5,132,809	千円 622,609	% 96.0
合 計	5,132,809	622,609	96.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（32,921千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年3月4日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 20,000 (20,000)	千円 20,055 (20,055)	% 61.0 (61.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 61.0 (61.0)
合 計	20,000 (20,000)	20,055 (20,055)	61.0 (61.0)	— (—)	— (—)	— (—)	61.0 (61.0)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020年3月4日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,000	2020/03/18
107 政保道路機構	1.3000	5,000	5,016	2020/05/29
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,038	2020/11/30
合 計	—	20,000	20,055	—

投資信託財産の構成

2020年3月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 622,609	% 94.9
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,554	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	656,174	100.0

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月4日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	656,174,019円
コール・ローン等	32,818,861
投資信託受益証券(評価額)	622,609,794
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,974
未 収 入 金	735,390
(B) 負 債	7,945,707
未 払 解 約 金	3,455,497
未 払 信 託 報 酬	4,449,069
そ の 他 未 払 費 用	41,141
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	648,228,312
元 本	571,609,063
次 期 繰 越 損 益 金	76,619,249
(D) 受 益 権 総 口 数	571,609,063口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,340円

*元本状況

期首元本額	631,544,659円
期中追加設定元本額	18,790,225円
期中一部解約元本額	78,725,821円

損益の状況

自2019年9月5日
至2020年3月4日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	112,522,891円
受 取 配 当 金	112,530,637
支 払 利 息	164
支 払 利 息	△ 7,910
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△137,139,531
売 買 益 損	4,989,828
売 買 損	△142,129,359
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,490,508
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 29,107,148
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△159,867,369
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	265,593,766
(配 当 等 相 当 額)	(300,424,324)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 34,830,558)
計 (D+E+F)	76,619,249
(G) 次 期 繰 越 損 益 金 (G)	76,619,249
追 加 信 託 差 損 益 金	265,593,766
(配 当 等 相 当 額)	(300,424,324)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 34,830,558)
分 配 準 備 積 立 金	627,946,569
繰 越 損 益 金	△816,921,086

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	108,032,395円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	300,424,324
(D) 分 配 準 備 積 立 金	519,914,174
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	928,370,893
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(16,241.36)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Equity Premium Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に日本の金融商品取引所に上場する株式（REITやETF等に投資する場合があります。）に投資します。また、スワップ取引を通じて、実質的に高金利通貨の買いと円の売りの為替取引ならびに日本の株価指数のコールオプションの売りと円に対する高金利通貨のコールオプションの売りを行うことで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主として日本の株式に投資しつつ、為替取引および株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><日本株投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 株式への投資に当たっては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資します。 株式の運用は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が行います。 <p><高金利通貨戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 高金利の通貨の買いと円の売りの為替取引を行います。 取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。 <p><株式カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 株式カバードコール戦略は、日本の株価指数にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムを確保を目指す戦略です。 株式カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p><通貨カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 通貨カバードコール戦略は、円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムを確保を目指す戦略です。 通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略および株式・通貨のカバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.795%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入有価証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用（年10,000米ドル）、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行業社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only) の情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表 2018年11月30日現在

	2018年11月30日 (単位：日本円)	2017年11月30日 (単位：日本円)
資産		
金融資産（公正価値）	127,801,445,140	183,872,016,452
現金及び現金同等物	17,917,877,944	16,316,743,802
差入証拠金	11,143,883,592	16,070,227,524
前払費用	—	67,887
未収入金：		
有価証券売却分	2,573,880,583	7,882,962,465
配当金	965,385,037	1,178,698,148
受益証券発行分	187,878,557	2,362,609,673
資産 計	160,590,350,853	227,683,325,951
負債		
金融負債（公正価値）	2,592,255,493	864,497,157
当座借越	3,454,534	3,168,235
未払金：		
受益証券償還分	4,449,187,602	5,030,744,521
有価証券購入分	2,237,750,295	7,511,458,325
投資顧問報酬	150,570,822	96,764,998
仲介手数料	54,753,038	176,335,378
カスタディーフィー	8,892,652	16,470,994
専門家報酬	7,740,094	5,746,435
管理費用	6,515,395	14,325,130
名義書換代理人報酬	759,477	4,137,927
受託者報酬	25,444	—
負債 計	9,511,904,846	13,723,649,100
資本（受益者に帰属する純資産）		
元本	410,440,872,994	377,914,445,980
繰越欠損金	(259,362,426,987)	(163,954,769,129)
資本 計	151,078,446,007	213,959,676,851
負債及び資本 計	160,590,350,853	227,683,325,951

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

2018年11月30日に終了した年度

包括利益計算書

	2018年11月30日 (単位：日本円)	2017年11月30日 (単位：日本円)
収益		
受取配当金	4,169,161,150	4,579,954,585
金融資産及び金融負債にかかる実現（損）益	(1,287,740,839)	34,327,551,292
外国為替取引にかかる実現益	202,021	1,061,275
金融資産及び金融負債にかかる未実現（損）益の変動額	(39,423,470,290)	20,092,337,606
（損）益 計	(36,541,847,958)	59,000,904,758
費用		
投資顧問報酬	1,057,414,374	1,160,410,818
仲介手数料	384,514,338	421,967,565
取引費用	237,346,080	72,691,793
管理費用	57,677,150	63,292,820
コストディーフィー	52,493,454	65,782,606
支払利息	38,974,105	38,132,569
名義書換代理人報酬	19,225,707	21,098,386
専門家報酬	1,993,659	1,961,964
受託者報酬	1,141,251	1,083,766
登録費用	99,609	40,541
費用 計	1,850,879,727	1,846,462,828
運用に伴う（損）益	(38,392,727,685)	57,154,441,930
源泉税	(638,507,028)	(701,420,057)
包括（損）益 計（運用による受益者に帰属する純資産の増（減））	(39,031,234,713)	56,453,021,873

【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.3%
4	オリックス	その他金融業	2.4%
5	大塚ホールディングス	医薬品	2.4%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.3%
7	ソニー	電気機器	2.2%
8	三菱商事	卸売業	2.0%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.0%
10	トレンドマイクロ	情報・通信業	1.7%

(組入銘柄数 142銘柄)

※ 組入上位銘柄は2018年11月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Japan Equity Premium Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

※ 業種名は東証33業種分類です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第6期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		期騰落	中率		
第2期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	9,995		—		83.5
7月末	9,995		0.0		63.2
8月末	9,995		0.0		83.7
9月末	9,994		△0.0		55.1
10月末	9,995		0.0		62.8
11月末	9,994		△0.0		68.2
12月末	9,993		△0.0		73.4
2019年1月末	9,993		△0.0		74.5
2月末	9,991		△0.0		73.9
3月末	9,990		△0.1		52.8
4月末	9,990		△0.1		79.1
5月末	9,989		△0.1		63.4
6月末	9,989		△0.1		64.6
(期末) 2019年7月25日	9,988		△0.1		86.0

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,995円

期末：9,988円

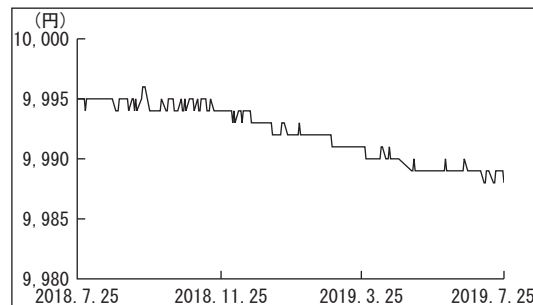
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は9,992円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	特殊債券		千円 60,301			千円 — (69,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		当		期			
買	付	額		売	付		
銘柄	柄	金	額	銘柄	柄	金	額
		千円				千円	
30	政保日本政策	10,018		—		—	
7	政保原賠・廃炉	10,005					
10	政保地方公共6	10,003					
91	政保道路機構	8,029					
80	政保道路機構	6,070					
100	政保道路機構	5,063					
93	政保道路機構	5,045					
85	政保道路機構	4,057					
6	政保地方公営機	2,006					

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 60	百万円 10	% 16.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 32,000 (32,000)	千円 32,116 (32,116)	% 86.0 (86.0)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 86.0 (86.0)
合 計	32,000 (32,000)	32,116 (32,116)	86.0 (86.0)	- (-)	- (-)	- (-)	86.0 (86.0)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円		
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,001	2019/07/31	
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,027	2019/10/31	
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,025	2019/11/29	
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,045	2020/02/28	
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,017	2020/03/18	
合 計	-	32,000	32,116	-	

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	32,116	67.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,238	32.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,355	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,355,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,206,661
公 社 債 (評価額)	32,116,800
未 収 利 息	31,683
(B) 負 債	10,024,552
未 払 解 約 金	10,018,400
未 払 解 約 金	5,998
そ の 他 未 払 費 用	154
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,330,592
元 本	37,373,870
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(D) 受 益 権 総 口 数	37,373,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,988円

* 元本状況

期首元本額	49,264,828円
期中追加設定元本額	1,015,987円
期中一部解約元本額	12,906,945円

* 元本の内訳

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	6,286,645円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

* 元本の欠損

43,278円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,529円
受 取 利 息	311,378
支 払 利 息	△ 9,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,320
売 買 損 益	△326,320
(C) そ の 他 費 用	△ 2,073
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 26,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(F) 解 約 差 損 益 金	7,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 925
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 43,278
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 43,278

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年9月6日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。